

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,170,073	1,582,919	4,159,976
経常利益(千円)	48,443	119,251	96,065
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	23,882	145,433	1,446,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,597	151,636	1,449,874
純資産額(千円)	2,589,987	1,269,152	1,117,515
総資産額(千円)	5,337,739	5,223,586	4,616,568
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失() (円)	4.29	26.13	259.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.4	24.3	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	744	189,318	117,505
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,804	155,665	201,704
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,032	91,711	71,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	196,117	260,381	318,439

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.61	24.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な景気減速懸念、円高の長期化、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、所得・雇用等に対する先行きに不安があり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点（ウッド・ミル、プレカット工場等）の全てが被害を受けましたが、逸早く事業を通じて、地域社会の復旧・復興（復興住宅建設等）に貢献すべく、被災工場を早期操業再開するための対策方針と優先順位を決め、進めてまいりました。津波による甚大な被害にもかかわらず、ウッド・ミル、プレカット工場等は、多くの協力と支援（木材供給等緊急対策整備事業等の補助金（予定）及び取引銀行の支援等）を受け、10月にフル操業ができる体制になりました。復旧作業にかかわってくださった全ての方々に深く感謝申し上げます。

この間、当社グループは被災地域の住宅修繕工事等の復旧事業に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による工場の操業停止により減収となり、1,582百万円（前年同四半期比27.1%減）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、経費の削減、震災復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、営業利益96百万円（前年同四半期比128.2%増）、経常利益119百万円（前年同四半期比146.2%増）、四半期純利益145百万円（前年同四半期比509.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の影響による工場の操業停止により、売上高1,288百万円（前年同四半期比31.3%減）となりましたが、経費の削減により、営業利益100百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、売上高275百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益45百万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高18百万円（前年同四半期比34.5%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ64百万円（32.8%）増加し、260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ188百万円増加し、189百万円となりました。これは、主に災害損失の支払額83百万円があったものの税金等調整前四半期純利益が146百万円、減価償却費等の非資金費用が66百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の増加が94百万円、助成金収入53百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ147百万円増加し、155百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が188百万円あったものの、設備投資受取助成金収入が32百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ36百万円（28.4%）減少し、91百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が90百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりましたウッド・ミル工場及びプレカット工場の震災により修繕不能となった生産設備の代替取得は、平成23年9月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、震災前と同一となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月30日(注)	-	5,936,840	-	1,103,184	870,968	97,927

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 三郎	宮城県石巻市	333	5.61
高橋 武一	宮城県石巻市	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	316	5.32
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
山大従業員持株会	宮城県石巻市潮見町2-3	141	2.38
高橋 勝	宮城県石巻市	130	2.19
高橋 兆子	宮城県石巻市	103	1.70
計	-	2,987	50.33

- (注) 1. 当社は自己株式を371千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。
2. 高橋三郎氏は、平成17年5月29日逝去いたしました。平成23年9月30日現在株式名義書換手続き未済のため株主名簿上の名義で記載しております。
3. 有限会社エステートヤマダインは議決権の所有割合が10%を越えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,552,000	5,552	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,552	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	371,000	-	371,000	6.25
計	-	371,000	-	371,000	6.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,439	360,381
受取手形及び売掛金	952,095	855,476
完成工事未収入金	18	2,230
商品及び製品	22,100	185,361
仕掛品	-	39,046
原材料及び貯蔵品	14,689	27,760
販売用土地建物	128,740	101,697
未成工事支出金	44,054	62,797
その他	113,331	150,186
貸倒引当金	13,581	21,049
流動資産合計	1,679,886	1,763,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,581	666,349
機械装置及び運搬具(純額)	239,059	724,597
土地	1,530,583	1,530,583
その他(純額)	267,088	286,461
有形固定資産合計	2,677,312	3,207,990
無形固定資産	18,421	15,781
投資その他の資産		
その他	272,668	267,563
貸倒引当金	31,720	31,637
投資その他の資産合計	240,947	235,926
固定資産合計	2,936,681	3,459,698
資産合計	4,616,568	5,223,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,435	805,541
工事未払金	17,262	39,277
短期借入金	1,360,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	188,000	157,000
未払金	115,224	607,099
設備関係支払手形	-	140,254
未払法人税等	3,842	6,228
賞与引当金	4,000	6,400
完成工事補償引当金	2,100	2,371
災害損失引当金	602,248	230,021
その他	101,281	134,767
流動負債合計	3,014,394	3,488,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	232,000	173,000
退職給付引当金	97,355	110,776
その他	155,303	181,696
固定負債合計	484,658	465,472
負債合計	3,499,053	3,954,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	97,927
利益剰余金	851,888	164,513
自己株式	49,804	49,804
株主資本合計	1,170,387	1,315,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	808
土地再評価差額金	45,859	45,859
その他の包括利益累計額合計	52,871	46,667
純資産合計	1,117,515	1,269,152
負債純資産合計	4,616,568	5,223,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,170,073	1,582,919
売上原価	1,884,789	1,267,021
売上総利益	285,283	315,898
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	7,384
給与手当	72,245	67,169
賞与引当金繰入額	4,672	3,407
退職給付費用	4,324	8,940
その他	161,579	132,105
販売費及び一般管理費合計	242,821	219,007
営業利益	42,462	96,890
営業外収益		
受取利息	1,242	1,351
受取配当金	207	1,232
仕入割引	6,238	6,123
受取助成金	13,371	12,938
雑収入	4,254	11,745
営業外収益合計	25,313	33,392
営業外費用		
支払利息	9,532	7,741
売上割引	2,782	1,628
出資分配損	6,841	1,504
雑損失	175	155
営業外費用合計	19,332	11,031
経常利益	48,443	119,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,074	-
受取助成金	-	84,836
災害見舞金	-	14,269
特別利益合計	4,074	99,105
特別損失		
固定資産売却損	141	-
固定資産除却損	7,134	-
減損損失	2,580	-
災害による損失	-	63,232
投資有価証券評価損	-	8,141
特別損失合計	9,856	71,373
税金等調整前四半期純利益	42,660	146,983
法人税、住民税及び事業税	16,131	1,550
法人税等調整額	2,647	-
法人税等合計	18,778	1,550
少数株主損益調整前四半期純利益	23,882	145,433
四半期純利益	23,882	145,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,882	145,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,284	6,203
その他の包括利益合計	1,284	6,203
四半期包括利益	22,597	151,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,597	151,636

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,660	146,983
減価償却費	92,777	66,527
減損損失	2,580	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,130	13,420
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	441	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,267	7,384
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,400
災害見舞金	-	14,269
受取助成金	-	84,836
受取利息及び受取配当金	1,449	2,583
支払利息	9,532	7,741
出資分配損(分配益)	6,841	1,504
投資有価証券評価損	-	8,141
無形固定資産除売却損益(は益)	141	-
有形固定資産除却損	7,134	-
売上債権の増減額(は増加)	49,468	94,406
たな卸資産の増減額(は増加)	32,006	207,079
仕入債務の増減額(は減少)	39,850	207,120
未払消費税等の増減額(は減少)	1,101	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	36,154
その他	28,629	138
小計	56,169	210,840
利息及び配当金の受取額	1,128	2,307
利息の支払額	9,188	7,978
災害損失の支払額	-	83,332
災害見舞金の受取額	-	14,269
助成金の受取額	-	53,585
法人税等の支払額	50,672	373
法人税等の還付額	3,307	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	189,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,189	188,856
有形固定資産の除却による支出	300	-
設備投資受取助成金収入	-	32,000
無形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	12,101	880
貸付金の回収による収入	6,805	1,078
出資分配金の受取による収入	-	1,000
出資金の払込による支出	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,804	155,665

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	105,780	90,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	538	1,711
自己株式の取得による支出	1,062	-
配当金の支払額	30,651	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,032	91,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,092	58,058
現金及び現金同等物の期首残高	331,209	318,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,117	260,381

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
保証債務 賃貸物件建設資金融資利用顧客 103,137千円	保証債務 賃貸物件建設資金融資利用顧客 101,031千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
（千円）	（千円）
現金及び預金勘定 296,117	現金及び預金勘定 360,381
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 196,117	現金及び現金同等物 260,381

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,876,414	264,665	28,993	2,170,073	-	2,170,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,876,414	264,665	28,993	2,170,073	-	2,170,073
セグメント利益	64,314	26,675	17,717	108,707	66,245	42,462

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間66,245千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,288,547	275,379	18,991	1,582,919	-	1,582,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,288,547	275,379	18,991	1,582,919	-	1,582,919
セグメント利益	100,431	45,009	10,258	155,699	58,809	96,890

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間58,809千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4 円29銭	26円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	23,882	145,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	23,882	145,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,571	5,564

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。